

「所得税法等の一部を改正する法律案」（閣法第1号）反対討論

平成30年3月28日

民進党・新緑風会 古賀之士

私は、民進党・新緑風会を代表して、ただいま議題となりました「所得税法等の一部を改正する法律案」に対し、今の政府には税を語る資格はないとして、反対の立場から討論を行います。

「正直者には尊敬の的、悪徳者には畏怖の的」

昭和24年6月10日、国税庁の開庁式において語られた言葉です。70年近く経った今、この時この瞬間においても、日本全国津々浦々、5万6千人の全ての国税職員は、その言葉通り、税務行政の適正な執行のため、そして税への信頼の確保のため、ひとりひとりが責任を果たしています。

しかし、残念ながら、税への信頼は、政治によって大きく揺らいでいます。私は1年前の3月27日、平成29年度の所得税法等改正案への反対討論でこの場に立ち、「財務省が事件隠しの動きを見せている。税に対する国民の信頼を根底から失墜させかねない、極めて重大な問題をはらんでいる」と、強く警告しました。

決裁文書の改ざんが行われたのは、「2月下旬から4月」とのことです。私が事件隠しについて述べていたその裏で、財務省は、事実の書かれた文書の改ざんに及んでいたのです。財務省については、全てとは申しませんが、あきれほどの厚顔無恥と言わざるをえません。また、麻生財務大臣であり、安倍総理大臣も同様でしょう。なぜなら、国会答弁で適性が疑問視されている人物を、よりもよって国税庁長官に任命したからです。しかも、われわれ野党が繰り返し批判したこの人事を、「適材適所」などと自画自賛していました。論功行賞とも言えるこの人事によって、税務行政への信頼性には、大きな傷がついてしまいました。しかも、文書改ざんも含め、問題の調査に取り組む姿勢は、きわめて後ろ向きです。

「もりそばとかけそばの出前を頼んだのですが、まだですか？」「はい、今やっています」

そんな、笑うに笑えない話があります。今回の、財務省の対応はどうでしょうか。「調査結果の報告はまだですか？」との問いに、「今やっています」と、のらりくらりとかわすだけで、一向にまじめな答えが返ってきません。

なぜ、このような態度を取るのでしょうか。いや、誰が、このような態度を取らせているのでしょうか。その答えは、もはや明らかです。「最終責任者は理財局長」などと、説明責任を

放棄して、自己の保身に走っている麻生財務大臣であり、それを放置している安倍総理大臣です。これでは、調査の結果はいつまで経っても出てきません。森友学園の問題と加計学園の問題を合わせ、「もりかけ問題」と呼ばれることがあります。だからと言って、そば屋の出前のように、「はい、今やっています」が許されるわけではありません。決裁文書改ざんの問題についてはもちろん、森友学園への国有地売却問題そのものについても、国民に対して、一刻も早く、真摯に説明していただくことが重要です。

「過去が消され、その消去が忘れ去られ、嘘が真実となる」

「記録は一つ残らず廃棄されたか捏造される。歴史は止まってしまったのだ」

ジョージ・オーウェルの書いた、『1984年』に出てくる言葉です。まさか、同じ状況が日本に現れるとは、夢にも思いませんでした。今回の所得税法等の改正案の一番の大きな問題は、今の政府に税を語る資格がない、そのことに尽きます。嘘を真実としてしまう国、歴史が止まってしまう国に、いったい誰が、税金を素直に納めようとするのでしょうか。

もっとも、安倍政権においては、特定秘密保護法や共謀罪を強行に推し進めるなど、全体主義的傾向が随所に見られます。もしかしたら、『1984年』の社会を理想としているのかもしれない。

しかしそれは、自民党の綱領が掲げる、「反共産・社会主義、反独裁・統制的統治」という理念に、真っ向から反するものです。少なくとも、嘘を真実としたり、歴史を止めたりする今の政権に、「保守」を名乗る資格はないことは、誰が見ても明らかではないでしょうか。

さて、本法律案に反対する具体的な理由の一つは、「働き方改革」をそらぞらしく掲げる一方で、実際にはサラリーマンに負担を求めるなど、理念なき不公平増税であることです。また政府は、給与所得控除等・基礎控除の適正化を図るとしています。しかし、先般の衆議院選挙公約において、こうした増税には触れられておらず、納得できない国民も多いでしょう。われわれ民進党が主張するように、「税額控除から給付付き税額控除へ」と、税体系を大きく変えていくことで、国民にとって公平で納得できる税制にしていくべきです。

二番目の理由は、政策効果の乏しい所得拡大促進税制を改組するという、その場しのぎを続けることです。安倍政権で積極的に行われた法人税減税は、大企業の内部留保の積上げにつながるなど、賃上げ効果が限定的であったことは明らかです。さらに、中小企業に対しては、要件を緩和するなど一見配慮しているようにも見えますが、対前年度比の増減収額が実質ゼロでは、中小企業の厳しい経営環境を踏まえた対応とは、到底言えません。

反対する第三の理由は、税収確保のために、安易なたばこ税増税が行われることです。今回、たばこ税の税率を1本当たり3円引き上げ、加熱式たばこを大幅に増税するとしており

ますが、唐突感は否めず、消費税軽減税率の財源を穴埋めする意図もあることから、断固反対です。

「暗闇の中では民主主義は死んでしまう」

アメリカの新聞、ワシントンポストの題字に書かれている言葉です。まさに今、民主主義が、命の危機に瀕しています。公文書は、民主主義の基盤であり、暗闇を照らす光です。過去にどのような政策をつくり、現在にどのような問題があり、未来にどのような方針を立てるか。公文書は、国の道筋を示す、大きな手がかりになるためです。その公文書が改ざんされ、光のない暗闇が広がってしまったことに、民主主義国家の政治家として、心の底からの、大きな憤りを感じています。

総理はたびたび、この国を取り巻く安全保障環境の厳しさを訴えています。もちろん、外からの脅威に備えることは重要であり、努力を重ねることが必要なのは、いうまでもありません。しかし、国が内側から腐ってしまえば、その備えや努力は、無になってしまいます。今、国が内側から腐ろうとしているのです。暗闇を照らす、公文書という光がなくなれば、民主主義は死んでしまい、それによってこの国は、内側から腐ってしまうのです。

しかし、残念ながら、民主主義が死に瀕している危機感は、安倍政権にかけらも見られません。民主主義を守るために、この国を守るために、総理におかれましては、一刻も早く、潔く身を引いていただけないでしょうか。先日の自民党大会では、谷村新司さんが「昴」を歌い、最後には全員で「いい日旅立ち」を合唱したそうです。その歌詞のように、「せめて鮮やかにその身を終われよ」「せめて今日からひとりきり旅に出る」というのが、総理に対する国民の願いだと最後にお伝えいたしまして、私の反対討論を終わります。ご清聴、誠にありがとうございました。